

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4581

URL https://www.taisho-holdings.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上原 明

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 03-3985-2020

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	200, 051	△6.6	7, 133	$\triangle 65.8$	11, 493	△53. 5	8, 974	△37. 0
2021年3月期第3四半期	214, 300	1.4	20, 864	22. 1	24, 742	22.0	14, 235	△20.0

(注)包括利益2022年3月期第3四半期12,987百万円(△21.5%)2021年3月期第3四半期16,541百万円(88.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	110. 43	110. 30
2021年3月期第3四半期	178. 35	178. 12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	875, 757	· ·	
2021年3月期	876, 923	758, 406	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期739,974百万円 2021年3月期728,704百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	_	50.00	_	50.00	100.00			
2022年3月期	_	50.00	_					
2022年3月期(予想)				50.00	100.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							(/ (1271101	\(\frac{1}{1}\) \(\frac{1}\) \(\frac\ta}\) \(\frac{1}\) \(\frac{1}\) \(\frac{1}\) \(\frac{1}\) \(\fr
	売上高		営業和	川益	経常和	川益	親会社株主	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	$269,000$ \triangle	4.6	11,000	$\triangle 44.9$	15, 500	$\triangle 40.3$	11,500	$\triangle 13.6$	141. 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	85, 139, 653株	2021年3月期	85, 139, 653株
2022年3月期3Q	3, 153, 245株	2021年3月期	5, 324, 936株
2022年3月期3Q	81, 264, 263株	2021年3月期3Q	79, 816, 237株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際 の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四	半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経	営成績に関する説明	2
(2) 財	政状態に関する説明	3
(3) 連	結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半	期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四	半期連結貸借対照表	5
(2) 四	半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
	(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
	(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四	半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(終	続企業の前提に関する注記)	9
(株	主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会	計方針の変更)	9
(セ	グメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のOTC医薬品市場は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として需要が急増したうがい薬や殺菌消毒剤の反動減がみられた一方、解熱鎮痛剤の伸長、鎮暈剤、鼻炎治療剤やドリンク剤などの反動増により前年度と同水準で推移しました。しかしながら、前年度から続く外出自粛、訪日外国人の大幅な減少やマスクの着用、手洗い・うがいなどの感染症予防対策の定着の影響を受け2019年度に対しては依然として下回っております。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化施策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、DHG社(ハウザン製薬)を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を連結子会社化したことで、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、重点領域に注力しながら、きめ細かい情報提供活動による重点品の売上最大化を図っております。また、研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めています。さらに、創薬研究では外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,000億5千1百万円(前年同四半期比△142億4千8百万円、6.6%減-以下増減の比較については「前年同四半期比」の説明とする)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,697億円	(十 6億円	0.3%増)
内訳			
国内	963億円	(△ 25億円	2.5%減)
海外	723 "	(+ 46 "	6.8%増)
その他	11 "	(△ 16 "	58.9%減)
医薬事業	303億円	(△ 148億円	32.8%減)
内訳			
医療用医薬品	286億円	(△ 157億円	35.4%減)
その他	17 "	(+ 9 "	105.3%増)

主要製品・地域の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1.697億円(+6億円、0.3%増)となりました。

主力ブランドでは、「リポビタンシリーズ」は、384億円(7.2%増)となりました。「パブロンシリーズ」は、150億円(4.0%減)となりました。「リアップシリーズ」は、111億円(5.2%減)となりました。「ビオフェルミンシリーズ」は、80億円(8.1%増)となりました。

海外では、アジア地域で358億円(22.5%増)、欧米地域で357億円(5.1%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は68億6千5百万円減少しております。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、303億円(△148億円、32.8%減)となりました。

主な増収品目は、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」97億円(16.6%増)、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」57億円(8.6%増)、整腸剤「ビオフェルミン」は35億円(38.9%増)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は32億円(6.1%増)、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は18億円(1.7%増)となりました。一方、末梢循環改善剤「パルクス」は17億円(6.9%減)と、薬価改定や後発医薬品等の影響もあり前年比マイナスとなりました。エディロールは、中外製薬株式会社との販売提携の終了に伴い、2021年4月10日をもって販売を終了しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23億6千8百万円減少しております。

利益面につきましては、エディロール販売終了による減収や広告宣伝費の増加の影響等により、営業利益は71億3千3百万円(65.8%減)、経常利益は114億9千3百万円(53.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億7千4百万円(37.0%減)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は92億3千3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5億2千8百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、8,758億円となりました。受取手形及び売掛金が92億円、建設仮勘定が47億円それぞれ増加しましたが、商品及び製品が39億円、建物及び構築物(純額)が19億円、投資有価証券が99億円それぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、1,160億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、7,598億円となりました。当社を株式交換完全親会社、ビオフェルミン製薬株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換等により、非支配株主持分が98億円、自己株式が144億円それぞれ減少しました。その他、為替換算調整勘定76億円が主な増加要因であり、剰余金の配当81億円が主な減少要因でした。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が12億円減少したこと等により純資産が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績の動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表しました通期連結業績予想を以下のとおり修 正いたします。

一売上高

売上高予想は従来の予想を据え置き、2,690億円といたします。

各事業内における調整はあるものの、セルフメディケーション事業、医薬事業ともに従来予想から変更なく、 それぞれ2,311億円、379億円の売上高を据え置きます。

一利益面

営業利益の予想を110億円 (従来予想比35億円減)、経常利益の予想を155億円 (従来予想比30億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を115億円 (従来予想比10億円増)に修正いたします。

人件費における退職給付引当金等の一時的計上、第3四半期までの進捗状況を踏まえた販売促進費の見直し等による販売費及び一般管理費の増加を見込み、また第3四半期までに計上した投資有価証券の売却による特別利益を織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当第3四半期連結会計期間
	(2021年3月31日)	(2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250, 178	249, 075
受取手形及び売掛金	51, 609	60, 858
有価証券	4, 017	4, 00
商品及び製品	27, 696	23, 83
仕掛品	3, 158	2, 88
原材料及び貯蔵品	15, 529	16, 01
その他	5, 974	9, 18
貸倒引当金	△433	△52
流動資産合計	357, 731	365, 32
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51, 876	49, 95
機械装置及び運搬具(純額)	14, 494	14, 61
土地	37, 429	37, 45
建設仮勘定	6, 577	11, 26
その他 (純額)	2, 816	2, 78
有形固定資産合計	113, 194	116, 08
無形固定資産		
のれん	128, 612	126, 76
販売権	453	38
商標権	69, 258	68, 51
ソフトウエア	10, 341	10, 43
その他	7, 867	8, 26
無形固定資産合計	216, 532	214, 37
投資その他の資産		
投資有価証券	156, 055	146, 19
関係会社株式	12, 261	12, 53
長期前払費用	1,051	1,72
退職給付に係る資産	10, 620	11, 04
繰延税金資産	8, 892	7, 69
その他	814	1,00
貸倒引当金	△231	△23
投資その他の資産合計	189, 464	179, 98
固定資産合計	519, 192	510, 43
資産合計	876, 923	875, 75

/)) / LL			\neg
(単位	٠	\vdash	円)
(1 1/

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14, 672	16, 338
未払金	16, 068	15, 653
未払法人税等	3, 275	1, 904
未払費用	15, 411	8, 591
返品調整引当金	704	_
返金負債	_	7, 263
賞与引当金	3, 523	4, 707
その他	4, 010	4, 752
流動負債合計	57, 666	59, 211
固定負債		
役員退職慰労引当金	944	1,000
退職給付に係る負債	21, 321	21, 540
繰延税金負債	32, 747	28, 041
その他	5, 836	6, 173
固定負債合計	60, 849	56, 755
負債合計	118, 516	115, 967
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 000	30,000
資本剰余金	12	_
利益剰余金	703, 036	698, 836
自己株式	△35, 450	△21, 025
株主資本合計	697, 598	707, 810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30, 026	23, 588
為替換算調整勘定	△235	7, 327
退職給付に係る調整累計額	1, 315	1, 247
その他の包括利益累計額合計	31, 105	32, 163
新株予約権	801	753
非支配株主持分	28, 900	19, 062
純資産合計	758, 406	759, 789
負債純資産合計	876, 923	875, 757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間	<u>(単位:百万円)</u> 当第3四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	214, 300	200, 051
売上原価	77, 523	77, 846
売上総利益	136, 776	122, 205
返品調整引当金戻入額	659	_
返品調整引当金繰入額	766	_
差引売上総利益	136, 669	122, 205
販売費及び一般管理費	115, 805	115, 071
営業利益	20, 864	7, 133
営業外収益		
受取利息	1, 345	1,014
受取配当金	1,810	1, 993
持分法による投資利益	221	258
為替差益	382	1, 365
その他	431	316
営業外収益合計	4, 190	4, 947
営業外費用		
支払利息	100	109
支払手数料	60	87
子会社株式取得関連費用	_	325
その他	150	65
営業外費用合計	311	588
経常利益	24, 742	11, 493
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	_	4,069
新株予約権戻入益	_	38
特別利益合計	17	4, 114
特別損失		
固定資産処分損	444	94
投資有価証券売却損	_	0
投資有価証券評価損	152	_
特別損失合計	597	95
税金等調整前四半期純利益	24, 162	15, 513
法人税等	8, 261	5, 070
四半期純利益	15, 901	10, 442
非支配株主に帰属する四半期純利益	1, 665	1, 468
親会社株主に帰属する四半期純利益	14, 235	8, 974

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	15, 901	10, 442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 613	△6, 602
為替換算調整勘定	△3, 203	9, 077
退職給付に係る調整額	924	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	306	151
その他の包括利益合計	640	2, 544
四半期包括利益	16, 541	12, 987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15, 712	10, 032
非支配株主に係る四半期包括利益	828	2, 955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ビオフェルミン製薬株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,713百万円、自己株式が14,386百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製商品の販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業における製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

セルフメディケーション事業及び医薬事業におけるリベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。なお、リベート等に係る負債のうち、「未払費用」として表示していたものについて、「返金負債」として表示しております。

(3) 返品権付き販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業及び医薬事業における返品権付き販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上する方法に変更しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

セルフメディケーション事業における有償支給取引について、従来は、原材料等について、売上高と売上 原価の総額を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しておりま す。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が9,233百万円、売上原価が317百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ528百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が1,164百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示 方法により組替えを行っておりません。 (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	A ⇒ I
	セルフメディケ ーション事業	医薬事業	≒	(注1)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	169, 177	45, 123	214, 300	_	214, 300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
## 1	169, 177	45, 123	214, 300	_	214, 300
セグメント利益(注2)	16, 855	5, 496	22, 352	△1, 488	20, 864

- (注) 1 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、2019年7月1日に行われたUPSA社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

					(<u>+ m · p // 1) / </u>
	報告セグメント			その他	∧ =1
	セルフメディケ ーション事業	医薬事業	計	(注1)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	169, 745	30, 306	200, 051	_	200, 051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
□	169, 745	30, 306	200, 051	_	200, 051
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	8, 889	△289	8, 599	△1, 466	7, 133

- (注) 1 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セルフメディケーション事業」の売上高が6,865百万円減少、セグメント利益が523百万円増加し、「医薬事業」の売上高が2,368百万円減少、セグメント損失が5百万円減少しております。